

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

【氏名】柄谷 藍香

【所属】(助成決定時)大阪大学大学院 国際公共政策研究科

【研究題目】伝統的産業における債務児童労働

—インド・ビディー製造業における国際教育プログラムの現状と課題—

【研究の目的】

インドは1992年にILOの「児童労働廃止に関する国際計画(以下、IPEC)」と呼ばれる技術協力活動、いわゆる教育プログラムに調印した。IPECのインド国内プロジェクトには、「INDUS Project(2003年1月～2009年3月)」や「Converging Against Child Labour: Support for India's Model Project(以下、Convergence Project)(2008年9月～2012年3月)」等がある。インドにおけるILOの児童労働廃止プロジェクトの中でも上記二つのプロジェクトは規模も予算も莫大なもので、アメリカ労働省もドナー元になっているが、評価文書等は公表されておらず、実態は明らかにされていないのが現状である。

本研究は、INDUS Project及びConvergence Project双方の対象地域に唯一該当する、インドのMadhya Pradesh州のJabalpur内のスラム街におけるフィールド調査をもとに、当該地域においてILOの児童労働廃止プロジェクトが普及したことによって、どれだけ子どもたちが伝統的産業における労働から救出され、子どもたちや各家庭にどのような影響をもたらしたのか、プロジェクトの実効力と課題を明らかにすることを目的とするものである。

【研究の内容・方法】

調査地はジャバルプール都市部における最も巨大なスラムの一つ「タッカルグラム(Takkargram)」である。「タッカルグラム」は、主にムスリムが居住する「マダールテクリ(Madar Tekri)」エリアと主にヒンドゥーが居住する「ババトラ(Baba Tola)」で構成される。「マダールテクリ」とは、「墓場の小丘」を指し、古いムスリムの墓場や畜殺場の側に位置している。対して、「ババトラ」は「Harijan Basti」、「不可触民の居住地」を指し、「ババトラ」に住む大多数の人が不可触民である。当該地域における有害労働産業は、ビディー(巻煙草)製造業や縫製業等である。

ILOの児童労働廃止プロジェクトは、当該地域において、9～13歳の子どもたちを対象にした教育、「Transitional Education Centres」(以下、TEC)と呼ばれる、いわゆるノンフォーマル教育を提供してきた。TECは、従来、伝統的産業において「働き盛りである子ども」と思われていた世代の子どもたちに、子どもとして本来受けるべき教育を提供するに至った要となる政策である。従って、マダールテクリ及びババトラにおいて、TECに所属している、あるいは所属していた子どもを持つ世帯への世帯調査100件、TECに所属している子どもに対する聞き取り調査100件及び政策決定機関へのヒアリング調査を行った。

調査の結果、89%の子どもたちが「労働」と「学習」を両立していた。よって、既存の政策では、プロジェクト対象者は児童労働を続けながら教育を受けるという日々を送っているということになる。しかしながら、子どもたちの一日の労働時間に関しては、教育と共に労働を続けている子どもたちのうちの38%が一日あたり、3時間以内の比較的短い労働時間であることも明らかになった。このことから、「子どもの仕事」に近い、あるいはその範疇に入ると想定できる「児童労働」が現在増加しているとも考えられる。また、2004年～2010年までで、およそ80%の子どもたちがいわゆるノンフォーマル教育であるTECからフォーマル教育に移行し、教育を継続できたことも明らかになった。

## 【結論・考察】

本調査により、インドにおける児童労働プロジェクトは目的として児童労働の「廃止」を掲げているものの、現実的には「廃止」を目指しているものではないということが明らかになった。実際のところ、働く子どもたちに教育を提供することによって将来の選択肢を広げるにとどまり、およそ 90%の子どもたちが「労働」と「教育」を共に続けている。しかし、児童労働を創出している地域、そしてより狭義である家庭にプロジェクトが普及したことによって子どもたちの置かれる状況は明らかに一変した。つまり、国際教育プログラムにより、「現代の児童労働者」には「従来の児童労働者」とは異なる点が発生したといえる。いわゆる「従来の児童労働」とは、子どもの労働を”child labour(=有害な労働)”と”child work(=手伝いとしての仕事)”に区別して定義をしていた。しかし、「現代の児童労働」には、“child labour”と”child work”の間を浮遊する、いわば「準児童労働者」とも言うべきカテゴリーに含まれるであろうと思われる子どもたちが増加していると推定できる。今後は、なぜ現在、「準児童労働者」が増加していると言えるのかを明確化し、児童労働の定義を再考することを目指したい。